

## 熊本県立松橋支援学校 平成28年度 学校評価表

## 1 学校教育目標

一人一人の児童生徒を大切にし、それぞれに応じたきめ細かで専門性の高い教育及び地域等との連携により、個性が輝き、生き生きと活動する子どもの姿を実現する。

## 2 本年度の重点目標

- (1) 学校総体としての創立50周年記念事業の実施
- (2) 個に応じた指導及び支援の充実
- (3) 知肢併置校及び分教室設置校としての特色ある学校づくりの推進
- (4) 専門性の向上
- (5) 職員一人一人が力を発揮しやすい学校づくりの推進
- (6) 進路指導の充実
- (7) いじめ防止に向けた体制の確立及び人権教育の推進
- (8) 学校安全及び緊急対応に関する取組の推進

## 3 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	知肢併置校及び分教室設置校としての特色ある学校づくりの推進	学校総体としての創立50周年記念事業の実施	50周年記念式典及びイベントを成功させる。	プロジェクト委員会業務係会、同窓会、PTA等と連携を図り組織的に進める。	A	児童生徒と教職員が丸となり、また同窓会やPTAからも協力を得て、記念式典を成功させることができた。
	職員一人一人が力を発揮しやすい学校づくりの推進	受験希望者数増の取組	普通科一般学級3～4人、氷川分教室20人以上の受検者を目指す。	管理職、総務部、各学科職員が一体となり早期から、関係機関への情報発信や働きかけを行う。	B	普通科一般学級の受検者は5人と目標達成できたが、氷川分教室の受検者は、13人だった。
	個に応じた指導及び支援の充実	P D C A サイクルに基づいた業務遂行と児童生徒と向き合う時間の確保	各自の業務を2割削減させる。	水曜日の早期退勤の徹底と平日も午後7時に退勤する職場環境をつくる。そのための課題について、総務会等で検討し、改善を図っていく。	C	早期退勤の意識は定着しつつあるが、目標の退勤時刻の達成までは至っていない。業務改善について検討中で3学期中には、具体的な改善策を示す予定である。
授業の充実	個に応じた指導及び支援の充実	各教科、領域・教科を合わせた指導、自立活動についての授業改善	各研究グループ、学部・学科において、重点的に検討したいP D C A サイクルを明確にし、授業実践の検討、特徴的ツールの検証を行う。	学部研やミーティングの持ち方、評価の方法を工夫するとともに、年間指導計画や教育課程の改善も視野に入れて授業実践の検討を行う。	B	○各学部・学科の研究課題に応じて各種ミーティングを実施し、授業実践やツールについて検討することができた。 ○各グループや各学部学科の成果として共有できる内容があると思われる(ツール等)。今後内容を確認、整理し、次年度の研究につなげたい。
	新学習指導要領と児童生徒の実態に応じた教育課程編成のシステムづくり	一貫性・系統性のある指導内容の選定と活動内容の設定	適切な指導内容の選定と活動内容の設定に向け、各学部・学科の課題を出し合い、共通理解を図る。	各児童生徒の個別の指導計画から指導内容や活動内容を選定し、授業を実施する。児童生徒の反応や到達度により反省を行い、進捗状況を教育課程検討委員会で確認し共有する。	B	個々の児童・生徒の実態をもとに活動内容や目標を立て、授業を実施することができた。単元終了後には児童生徒の達成状況や単元の反省なども行い、来年度の計画に生かしている。

		学習効果を高める指導形態、妥当性のある授業時数等の設定	全学部について適切な指導形態・授業時数等を設定する。	昨年度の変更点や課題について年間指導計画（指導の実際）や指導の記録等のツールを用いて、学期毎に反省を行う。学部会や学部研修で適切な指導形態・授業時数等を検討する。	B	年間指導計画は現在検証中だが、途中で時数を見直したり、指導形態の工夫を行ったりした学部・学科もあった。どの教科等を何時間目に行うかなど、時間割の見直しも行った。
キャリア教育 (進路指導)	学校としての一貫性を持った進路指導と各学部・学科の連携	各学部学科の連携	外部事業所等の協力が必要な取組は、計画段階から特に連絡を密に取り進める。また、報告会や進路学習会を活用し、学部間の連携を図る。	体験学習や現場実習の取組において、情報交換や連絡調整をこまめに行う。高等部報告会を小学部、中学部保護者に案内し参加を募る。	B	各学科間で連絡調整、情報交換を密にして取り組んだ。また、小、中学部にも実習報告会への参加を呼びかけ進路情報提供の機会とした。一貫性を持ったキャリア教育の実践は、今後とも引き続き課題である。
		情報発信	各学部学科の取組の様子を紹介し合う。	進路だよりを発行し、様々な情報発信に努める。	B	現場実習やキャリア教育等の内容で発行。内容の充実が課題。
	児童生徒のニーズに応じた丁寧で具体的な進路指導の実践	進路関連の学習活動の工夫、改善	体験学習、現場実習を核にしたP D C Aサイクルの取組を充実させる。	取組のマニュアルを整備したり、個人票や評価表等、活用するツールを工夫、改善する。	B	現場実習個人票や移行支援計画の書式を改善し、効果的な支援を伝えるなど、ポイントがより明確になった。
		ニーズに応じた進路研修の実施	ニーズに応じた進路研修を行い、今後の進路指導に活かす。	講師に本校のニーズを具体的に伝え、ニーズに応じた研修を実施する。	B	生徒向けの進路学習会は学科ごとに工夫して実施できた。職員研修の工夫が課題。
関係機関と連携した移行支援及びアフターケアの充実	関係機関との連携	関係機関と積極的に連携した移行支援の取組を充実させる。	関係機関とのネットワーク作りに努め、個々のニーズに応じた計画的な移行支援に取り組む。	A	就労支援、生活支援等の関係機関と連携を図り情報交換に努めた。今後も早い時期からの情報交換に努めたい。	
	卒業生動向の情報収集と対応	卒業生動向の情報収集に努め、関係機関と連携したアフターケアを推進する。	就労先への巡回相談を計画的に行う。また、状況に応じて関係機関と連携して対応を検討する。	A	関係機関と連携しながら多様な課題に根気強く対応した。また、記録を基に、課題や対応等の共有ができた。	
生徒 (生活)指導	児童生徒の不明瞭な体制の確立と登下校時の安全確保	緊急捜索体制の整備	職員の役割を明確にし、危機管理意識を高める。初動の効率化を図る。	捜索訓練（年2回）を実施する。自転車捜索班の増員を検討する。	B	4月と8月に捜索訓練を実施した。校内捜索の人員を減らし、自転車捜索を増やすなどして初動の効率化を行った。今後は、ハード面（自転車の増大）が課題である。
		通学路の安全確認と登下校指導の徹底	定期的に登下校指導を実施し、職員間で情報を共有する。	学期当初の登下校指導及び定例（毎週金曜）の下校指導を実施する。気づきや指導内容をまとめ、共通理解を図る。	A	毎学期の登下校指導と定例の下校指導を実施した。職員間で連携を図り、安全の確保とマナーについて適時指導できた。
	各学部・学科に応じた生活面に関する指導の充実	学校の決まりや社会のルールを順守する態度の育成	予防的な指導の徹底及び事後（特別）指導の充実を図る。	適時、集会活動や学級活動等で周知、意識付けをする。職員間で情報を共有し組織的な指導を行う。	B	予防的な指導（全体での指導）と生徒の実態に応じた指導（個別の指導）を行い、規範意識が高まった。学校と寄宿舎との連携が今後の課題である。
		定期的な集会活動の開催	児童生徒会により自治力の向上を図る。	児童生徒会が主体となり、発表や呼びかけなどの啓発活動を行う。	A	学校行事等に向け、各学部で分担して、全校集会を実施した。特に50周年記念行事に向け

						児童生徒会が中心になって取り組み、成功させることができた。また、熊本地震からの復興に向け、県外の支援学校と交流ができた。
人権教育の推進	命を大切にすることを育む指導の充実	児童生徒の自己肯定感を高め、互いの良さを認め合う学校づくり	人権意識が高まるような学習内容について検討する。	学部・学科での取組の中で、互いの良さを認め合い、個々の児童生徒が活躍したり、皆で協力して活動できる場を設定する。互いの取組を全児童生徒で共有できるようにする。	B	交流及び共同学習や各学部・学科において、各々の児童生徒の実態に合った取組がなされたり集会や交流等で発表したりして、自己肯定感を高めることができた。取組後、学習したことの継続が課題。
	人権意識の向上	職員の人権意識の向上	学部・学科で、学期1回、取組の記録を取り検討会を行う。	学部・学科で、取組後に人権教育の記録を取り、職員間の共通理解を図り、次の活動に活かす。児童生徒の自己肯定感を高め、互いの良さを認め合う取組に関した人権レポートを作成し発表し合い人権意識を高める。	B	各学部・学科で取組・反省・児童生徒の自己肯定感について、検討し共通理解を図ることができた。また、レポートの作成及びレポート研修を行うことで、児童生徒や自分自身を見つめ直すことができた。より効果的な共通理解や検討会の実施が課題。
いじめの防止等	いじめ問題の未然防止、早期発見と早期対応	各学部、学科の実態に応じたいじめに関するアンケート及び保護者向けアンケートの実施	アンケート結果を基にした実態把握と早期介入を行う。	定期的にいじめに関するアンケートを実施する。必要に応じて教育相談を行う。問題事案が生じた場合には、連携をとり組織的に対応する。	B	1月末現在で、5件の事案があった。アンケート結果を基に聞き取りを行い、職員間で情報を共有したり、関係機関と連携したりしていじめの解消に向け継続的に取り組むことができた。
	学校総体として、また、保護者と一体となつてのいじめ防止の取組	いじめの認知、いじめ防止の取組、事案発生時の対応等についての共通理解	学校いじめ防止基本方針を全職員で点検する。また、学校いじめ防止基本方針を保護者へ周知する。	校内研修（年3回）を実施し、必要に応じて見直し、改善を行う。学校いじめ防止基本方針をホームページにアップする。	B	校内研修で、学校いじめ防止基本方針（主に各学部学科の未然防止に向けた取組）の点検を行い、今後の取組について確認した。基本方針は、3月のいじめ防止対策委員会で確認の上、ホームページにアップの予定である。
地域支援	特別支援教育に関する校内・外での理解啓発	各種研修会等の実施	特別支援教育センター的機能充実事業における講話、実地研修などを行う。	講話等には近隣の学校にも呼びかける。校内では実際の授業への助言などをもらい研修後、教師一人一人の専門性向上が図れるよう支援する	A	講話に近隣の学校に呼びかけることができた。校内での授業への指導助言を外部の専門家からもらうことで専門性の向上が図られ、巡回相談等に生かされた。
		拡大サポート会議等の実施	本人、保護者、関係機関の方、学校とが一緒に話し合いをする。	今後のよりよい支援の在り方を一緒に考え、お互いの立場や思いの理解が深まるようにする。	A	児童生徒に対する様々な支援について関係機関等とも共通理解を図ることができた。継続支援の一助になった。
	一人一人の教育的ニーズの把握に基づいた支	校内支援の実施	自立活動を中心に授業参観したり、話し合いに参加したりしてアドバイスを行う。	児童生徒の実態に応じてVTRや助言を記述したりメモ等も使い、わかりやすく支援する。	B	積極的に話し合い等に参加できた学部もあったが難しい学部もあった。方法を検討して今後も継続していきたい。

	援	巡回相談及び教育相談の実施	巡回相談及び教育相談に可能な限り応じる。	特別支援教育コーディネーターを中心に、ケースに応じて関係機関と連携しながら対応する。できるだけ複数で対応するようにする。	A	年間約400件の巡回相談、教育相談に対応した。可能な場合は複数で対応した。
保健安全指導	児童生徒職員の安全を守るため、地震津波・火災等の避難に関する取組及び体調急変時の対応の充実	避難マニュアルの確認及び訓練をとおした職員の意識の向上	避難マニュアルの確認及び改善	各学部等から出た各訓練後の反省を分掌部会で検討し、必要なものは避難マニュアルに反映する。	A	各訓練後に出た反省を分掌部会で検討し、避難マニュアルを見直すことができた。3月に発行する安全対策マニュアル改訂版の原稿を本校、分教室それぞれに作成した。
		緊急対応研修や訓練をとおした職員の意識向上	緊急対応マニュアルの確認及び改善	全体で基本的な流れを確認し、配慮が必要な児童生徒については個別の対応マニュアルを作成し、学部等の職員間で共通理解を図っておく。	A	初めて学校医、学校薬剤師、消防署員と同席いただいた中で、アレルギー対応訓練を行い全職員でエビペン使用の実習も行った。また年度途中で体調に変化があった児童生徒についても学部等で共通理解を図り、対応にあたることができた。
	医療的ケアの適切な実施の推進	実施要項に基づいた適切な実施	医療的ケアに関する事故を起こさない。	ほほえみ連絡会等での共通理解と、体調急変時の対応マニュアルの確認及び改善を行う。	A	年度途中で医療機関の変更や医療的ケア対象生徒が1人増えたりしたが、医療機関や看護師、保護者との連携を密にすることで、安全に対応することができた。また、状態に変化があり体調急変時の対応に変更があった生徒については、対応マニュアルを見直しシミュレーションを行った。
情報教育	ICTを活用した教育の情報化の推進	授業におけるICT活用の推進	効果的なICT活用の情報を、共有化する。	校内研修などをとおして、効果的なICT活用の手法や情報を、職員間で共有する。	B	ICT機器活用に関する全体研修を2回と外部講師による研修を1回を行い、職員間の情報共有を進めた。今後は研修内容の検討を進めていきたい。
			校内でのICT活用事例や教材の共有化を図る。	校内におけるICT活用事例をまとめ、手法や教材を職員間で共有する。	C	ICT機器活用に関するアンケートを実施し、現状と課題を把握することができた。しかし、教材の共有化までは至っていない。
	校務の情報化の推進	分掌部会におけるテレビ会議システムの活用を推進する。	同時に4回線まで使用できるテレビ会議システムを最大限活用するため、分掌部間の調整を行う。	B	6月以降、夏季休業中を除いた毎月の平均活用率は75%となった。今後は、より確実に送受信ができるような環境整備を進めたい。	
寄宿舎指導	互いの違いや良さを認め合い、協力し合う、より良い寄宿舎生活	一人一人の心身の健康の保持と増進	丁寧な健康観察や声かけをチームとして推進し、健康な集団づくりを推進する。	全体での50周年に向けた太鼓練習や、目標に向かってがんばっていることなどを壁新聞や棟たより等で紹介し合う。	A	暑い時期からの太鼓練習であったが、担当教諭と舎職員との指導支援のもと太鼓の練習を頑張り抜いて、当日も生き生きと発表できた。普段の舎生活でそれぞ

	活の実現	いじめやからかい等の予防的対応や早期発見	「いじめ、からかいゼロでずっと友だちと一緒にいたい」寄宿舎生活を構築する。	わかば会の各部活動を充実させたり、各棟で児童生徒の好ましい言動等を紹介したりする。また、気になる生徒には聞き取りやアドバイスを積極的に行う。	B れが頑張っている様子も展示や壁新聞で伝えることができた。人権週間の取組で友だちの良いところをみつけ、出し合う実践を行い、児童生徒の自己肯定感の高まりにつながることができた。生徒間でのいじめ事案の発生はなかった。
--	------	----------------------	---------------------------------------	------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 学校関係者評価

- 創立50周年記念式典は、寄宿舎生の太鼓など感動を覚えた。とても素晴らしい式典だった。
- 本校の活躍について、新聞やテレビ等を通していつも気にかけて応援している。今後、授業参観等、目で実際に見て協力できる部分が増えればと考えている。
- 本校では、就労移行という観点で、生徒の進路指導を常に考えているところが素晴らしいと感じている。
- 本校の児童生徒とは、訓練で関わっている。また、多くの本校職員に訓練見学に来てもらっている。こちらから学校に出かけていく機会は少ないが、来ていただけることで連携が図られていると感じている。
- 氷川分教室は、広い敷地だが掃除が行き届いて整理されている。普段からの掃除や生活指導がしっかりとされているのがよく分かった。
- 高等学校には、授業に参加するのが難しい生徒が多く在籍している。特別支援学校の専門性を高等学校で活かす時期に来ている。そのような環境を今後も整えていって欲しい。

#### 5 総合評価

学校創立50周年記念式典の実施に向け、職員で作るプロジェクト委員会及び業務係会と同窓会、PTA等が連携し、組織的に準備活動に取り組んだ。また、児童生徒もキャッチコピーやロゴマークの作成、記念ソングの作詞、生徒会を中心としたプロ歌手を呼ぶための署名活動等に主体的に取り組んだ。学校全体が一体となって、記念式典を成功させることができた。

職員一人一人が力を発揮しやすい学校づくりを推進するため、業務の2割削減や早期退勤の徹底を目指したが、具体的な方策を示せなかったため成果は不十分なものとなってしまった。現在、各学部学科や分掌部からの課題や改善策についての意見を集約し、次年度に向けた具体策の作成を行っている。

授業の充実のため、各研究グループ及び学部・学科の課題に応じた各種ミーティングや授業実践を行い授業改善につなげることができた。また、その成果を2月の公開研究会で発表し参加者から多くの意見をもらうことができた。

熊本地震を受け、本校の防災に関する課題を明らかにするとともに、避難訓練後の反省も踏まえ各種避難マニュアルの見直しを行うことができた。また、防災や防犯に対する環境整備や物品購入を行い、対策を強化することができた。現在、本校の安全対策に関するマニュアルを集約した、安全対策マニュアルの改定に取り組んでいる。

#### 6 次年度への課題・改善方策

- (1) 業務改善  
教職員の負担軽減及び児童生徒と向き合う時間の確保をより一層推進するために、業務改善に取り組む。具体的には、行事の精選、会議の持ち方の工夫、ノー会議デーの週2日設定、各種委員会や分掌内容の見直し、評価時期の見直し等の実施を考えている。
- (2) カリキュラムマネジメントの推進  
学習指導要領の改定を見据え、知肢併置及び分教室設置校という本校ならではの特性に応じた「育成したい力」を育むカリキュラムマネジメントの推進を図る。そのための組織として、これまでの教育課程検討委員会を見直し、カリキュラムマネジメント推進委員会として再編成し取り組みたいと考えている。
- (3) 防災型コミュニティースクールの構築  
防災型コミュニティースクールの構築に向けた推進委員会を立ち上げ、関係機関と連携を図りながら計画的な推進を図っていききたいと考えている。
- (4) ボッチャの推進  
学校としての一体感や児童生徒が互いの良さを認め合う機会となることを目的に、ボッチャを、肢体不自由部門だけでなく学校全体に広め、校内でのボッチャ大会を実施したいと考えている。